

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第34期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	9,421,729	10,748,273	17,987,124
経常利益 (千円)	927,307	1,130,330	1,639,477
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	578,732	953,160	937,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,185	792,050	1,098,901
純資産額 (千円)	13,910,981	14,740,490	14,211,801
総資産額 (千円)	20,283,975	21,487,135	20,887,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.57	30.59	30.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	68.0	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,579	169,810	1,493,490
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,753	237,182	273,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,318	263,827	434,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,645,711	7,629,386	7,993,840

回次	第33期 第 2 四半期 連結会計期間	第34期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.59	26.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータ等のソフトウェアを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（1）として、顧客にとって最適なソリューションの提供に努めております。

- 1 SI（Solution Integrator）：「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

当社グループ独自の付加価値の提供

当社グループは、従来の3D CAE（2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、MBSE（3）による拡大MDSを推進してまいります。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

- 2 3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法であります。

- 3 MBSE（Model Based Systems Engineering）：機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法であります。

自動車関連分野への注力

当社グループは、ADAS（4）やIoT（5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

- 4 ADAS（Advanced Driving Assistant System）：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムであります。

- 5 IoT（Internet of Things）：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みをいいます。

パートナーとの連携強化

当社グループは、グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ会社間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供をIoT分野へ積極的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移したことに加え、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、海外売上高は、台湾及び韓国の販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。利益面では、人件費が増加しておりますが、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億48百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は10億48百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は11億30百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億53百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

＜MCAE（Mechanical CAE）分野＞

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、自動車・機械・精密機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、モデルリダクションや解析自動化の需要増大により、自動車・精密機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

＜光学設計分野＞

主力商品の光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は横ばいでしたが、保守契約の更新は堅調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売は、運用や開発環境構築の支援を含めた提案戦略により、自動車関連業界からの大型受注を獲得するなど好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

＜EDA（Electronic Design Automation）分野＞

プリント基板（PCB）エンジニアリングサービスは、機械・精密機器業界からの受注が増加したことにより好調に推移いたしました。電子回路基板設計ソリューションは、半導体関連製品の受注が増加いたしました。電気機器業界からの受注が落ち込み、新規ライセンス販売・保守契約の更新ともに低調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を下回りました。

＜MBD（Model Based Development）分野＞

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、熱問題対策ニーズの増加により、機械・精密機器及び電気機器業界からの受注が好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からの自動運転及びMBSE関連の引合いが引き続き増加していることに加え、EV関連の引合いも増加し、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

＜テスト・計測分野＞

当社が開発したFPD（Flat Panel Display）自動検査システムは、電気機器業界においてパイロット機としての受注があり、好調に推移いたしました。また、光学関連測定器の販売も、高精度散乱測定器が医療機器で使われる散乱部材の測定用途での受注があり、好調に推移いたしました。

＜その他分野＞

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールも、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。保守契約の更新は好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

＜開発子会社＞

WATERLOO MAPLE INC.（カナダ）は、北米において前年同期を下回りましたが、日本及び欧州では好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C.（米国）は、3次元公差マネジメントツールの販売が北米において好調に推移いたしました。他地域では低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV（ベルギー）は、最適設計支援ツールの販売が、北米では堅調に推移いたしました。日本及び欧州では低調に推移いたしました。

＜販売子会社＞

莎益博工程系統開発（上海）有限公司（中国）は、主力商品である光学系ソフトウェアは横ばいとなりました。マルチフィジックス解析ツールの販売は好調に推移いたしました。また、当社グループ製品については、低調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司（台湾）は、主力商品である光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。当社グループ製品については、3次元公差マネジメントツールは、好調に推移いたしました。昨年11月に事業を開始した韓国のCYFEM Inc.は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は89億74百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は15億87百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(ITソリューションサービス事業)

< ITソリューション分野 >

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、情報通信業界向け月額提供ライセンスモデルの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。IT資産管理の窓口（主要商品の複数販売）におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、輸送用機器業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

< データソリューション分野 >

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は堅調に推移いたしました。AR及びVR分野は、VR製品パッチャルデザインレビューやMRデバイス（ 6 ）を用いた作業支援システム等の開発請負サービスの受注により、好調に推移いたしました。医用可視化エンジニアリングは、前年の教育・官公庁からの大型受注による反動もあり低調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を下回りました。

6 MR (Mixed Reality) デバイス：透過型のディスプレイと物理空間の形状認識センサーを備え、現実空間上に仮想的なCGを融合した両眼立体視を実現可能な表示装置またはウェアラブル・コンピュータをいいます。

以上の結果、売上高は19億76百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億16百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、180億34百万円（前連結会計年度末比8億91百万円の増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億97百万円によるものです。

固定資産は、34億52百万円（前連結会計年度末比2億92百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少2億69百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、214億87百万円（前連結会計年度末比5億99百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、53億17百万円（前連結会計年度末比34百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加4億44百万円、賞与引当金の減少2億78百万円によるものです。

固定負債は、14億29百万円（前連結会計年度末比36百万円の増加）となりました。これは主に、長期繰延税金負債の増加19百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、67億46百万円（前連結会計年度末比70百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、147億40百万円（前連結会計年度末比5億28百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億6百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から68.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は76億29百万円となり、前連結会計年度末比3億64百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億69百万円のプラス（前年同期比7億17百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上13億98百万円等により増加した一方、売上債権の増加8億46百万円等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億37百万円のマイナス（前年同期比7百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3億3百万円等により増加した一方、有形固定資産の取得による支出1億19百万円、無形固定資産の取得による支出1億23百万円、貸付けによる支出2億22百万円等により減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億63百万円のマイナス（前年同期比50百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払2億46百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、世界経済の継続的な成長による輸出・生産の拡大により、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成30年2月28日付けで発表しており、この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成30年2月8日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成30年度（平成30年12月期連結業績見通し）]

売上高	195億10百万円	（前年比8.5%増）
営業利益	15億61百万円	（前年比3.7%増）
経常利益	17億9百万円	（前年比4.2%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	10億29百万円	（前年比9.8%増）

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

平成30年度（平成30年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,400,000	32,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	32,400,000	—	995,000	—	909,000

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 1 - 1	16,807,500	51.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,655,100	8.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	488,600	1.51
チェース マンハッタン バン ク ジーティーエス クライア ンツ アカウント エスクロウ [常任代理人] 株式会社みずほ銀行決済営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	415,803	1.28
MSCO CUSTOMER SECURITIES [常任代理人] モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	318,209	0.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	309,700	0.96
サイバネットシステム社員 持株会	東京都千代田区神田練堀町 3	283,200	0.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	265,700	0.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	224,400	0.69
ゴールドマンサックスインター ナショナル [常任代理人] ゴールドマン・サックス証券株 式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	203,700	0.63
計	-	21,971,912	67.81

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式917,731株(2.83%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 917,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,480,300	314,803	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	32,400,000	—	—
総株主の議決権	—	314,803	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75786口)が保有する当社株式200,000株(議決権の数2,000個)及び同社(株式付与ESOP信託口・75787口)が保有する当社株式124,000株(議決権の数1,240個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700	—	917,700	2.83
計	—	917,700	—	917,700	2.83

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75786口)が保有する当社株式200,000株及び同社(株式付与ESOP信託口・75787口)が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,668	2,719,188
受取手形及び売掛金	4,604,919	5,502,422
有価証券	5,200,000	5,000,000
商品及び製品	8,239	6,258
仕掛品	38,148	13,971
原材料及び貯蔵品	7,981	4,187
短期貸付金	2,905,211	3,119,617
その他	1,491,260	1,674,193
貸倒引当金	3,699	5,534
流動資産合計	17,142,729	18,034,304
固定資産		
有形固定資産	393,467	375,017
無形固定資産		
のれん	1,810,953	1,541,576
その他	758,724	528,274
無形固定資産合計	2,569,677	2,069,850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,749
その他	779,820	1,006,217
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	781,705	1,007,963
固定資産合計	3,744,850	3,452,831
資産合計	20,887,580	21,487,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,331	1,699,720
未払法人税等	437,984	427,970
賞与引当金	603,095	325,067
役員賞与引当金	31,530	17,200
前受金	2,028,814	2,002,042
その他	925,638	845,020
流動負債合計	5,282,393	5,317,021
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,885	1,344,164
その他	65,500	85,460
固定負債合計	1,393,385	1,429,624
負債合計	6,675,779	6,746,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,706,820	13,413,475
自己株式	734,142	734,142
株主資本合計	13,876,678	14,583,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242,689	38,554
その他の包括利益累計額合計	242,689	38,554
非支配株主持分	92,433	118,602
純資産合計	14,211,801	14,740,490
負債純資産合計	20,887,580	21,487,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	9,421,729	10,748,273
売上原価	5,529,316	6,496,810
売上総利益	3,892,412	4,251,463
販売費及び一般管理費	3,010,693	3,203,354
営業利益	881,719	1,048,108
営業外収益		
受取利息	8,237	8,082
為替差益	-	1,304
助成金収入	46,956	68,280
その他	6,019	4,696
営業外収益合計	61,212	82,363
営業外費用		
売上割引	26	23
為替差損	15,288	-
その他	309	118
営業外費用合計	15,624	142
経常利益	927,307	1,130,330
特別利益		
事業譲渡益	-	494,372
特別利益合計	-	494,372
特別損失		
固定資産売却損	-	1,100
固定資産除却損	424	225,501
特別損失合計	424	226,602
税金等調整前四半期純利益	926,883	1,398,100
法人税、住民税及び事業税	356,570	402,634
法人税等調整額	14,722	6,156
法人税等合計	341,848	396,477
四半期純利益	585,035	1,001,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,302	48,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,732	953,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	585,035	1,001,623
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,849	209,572
その他の包括利益合計	8,849	209,572
四半期包括利益	576,185	792,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,571	749,026
非支配株主に係る四半期包括利益	7,613	43,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926,883	1,398,100
減価償却費	132,773	160,699
のれん償却額	139,561	143,482
受取利息及び受取配当金	8,237	8,082
為替差損益(は益)	6,707	2,992
固定資産売却損益(は益)	-	1,100
固定資産除却損	424	225,501
事業譲渡損益(は益)	-	494,372
売上債権の増減額(は増加)	420,767	846,014
たな卸資産の増減額(は増加)	3,856	35,962
仕入債務の増減額(は減少)	547,164	202,919
未払費用の増減額(は減少)	77,720	10,113
未払消費税等の増減額(は減少)	51,377	17,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	1,906
賞与引当金の増減額(は減少)	102,415	275,502
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,410	14,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,540	16,278
その他	3,975	18,140
小計	1,209,573	561,220
利息及び配当金の受取額	9,509	9,833
法人税等の支払額	331,504	401,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	887,579	169,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,279	85,910
定期預金の払戻による収入	255,403	303,922
有形固定資産の取得による支出	68,624	119,972
有形固定資産の売却による収入	-	3,940
無形固定資産の取得による支出	130,285	123,114
貸付けによる支出	51,953	222,463
貸付金の回収による収入	67,132	8,057
その他	1,147	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,753	237,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	204,824	246,971
非支配株主への配当金の支払額	8,493	16,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,318	263,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,909	33,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,415	364,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,295	7,993,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,645,711	7,629,386

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
受取手形	21,967千円	11,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
従業員給与及び賞与	1,004,253千円	1,092,302 千円
賞与引当金繰入額	189,867千円	182,081 千円
退職給付費用	36,287千円	39,551 千円
役員賞与引当金繰入額	15,060千円	16,950 千円
広告宣伝費	137,771千円	137,593 千円
地代家賃	127,919千円	132,667 千円
のれん償却額	139,561千円	143,482 千円
業務委託費	152,321千円	154,990 千円
旅費交通費	171,844千円	174,841 千円
貸倒引当金繰入額	619千円	1,906 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
現金及び預金	2,538,054千円	2,719,188千円
有価証券勘定	5,200,000千円	5,000,000千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	87,257千円	83,320千円
信託別段預金（注）	5,085千円	6,481千円
現金及び現金同等物	7,645,711千円	7,629,386千円

（注）役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	204,634	6.50	平成28年12月31日	平成29年2月23日	利益剰余金

(注) 平成29年2月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	227,301	7.22	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 平成29年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,339千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月8日 取締役会	普通株式	246,506	7.83	平成29年12月31日	平成30年2月22日	利益剰余金

(注) 平成30年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,536千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	260,043	8.26	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

(注) 平成30年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,676千円が含まれております。

(企業結合等関係)

事業分離

(連結子会社における事業分離)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

Digital Education Company Ltd.

分離した事業の内容

当社連結子会社、WATERLOO MAPLE INC.のオンライン教育ビジネス事業

事業分離を行った主な理由

当社グループのビジネスの方向性等を考慮し、経営資源の選択と集中を強化するためであります。

事業分離日

平成30年6月15日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

494,372千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 42,456千円

固定資産 8,437千円

資産合計 50,893千円

流動負債 129,133千円

負債合計 129,133千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

CAEソリューションサービス事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,756,983	1,664,746	9,421,729	-	9,421,729
セグメント間の内部売上高 または振替高	287	81,628	81,915	81,915	-
計	7,757,271	1,746,374	9,503,645	81,915	9,421,729
セグメント利益	1,434,831	227,006	1,661,837	780,118	881,719

(注)1. セグメント利益の調整額 780,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 780,118千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,974,156	1,774,117	10,748,273	-	10,748,273
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	202,531	202,531	202,531	-
計	8,974,156	1,976,648	10,950,804	202,531	10,748,273
セグメント利益	1,587,369	216,123	1,803,492	755,383	1,048,108

(注)1. セグメント利益の調整額 755,383千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 755,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.57	30.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	578,732	953,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	578,732	953,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,158,269	31,158,269

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間324,000株、当第 2 四半期連結累計期間324,000株であります。

2 【その他】

第34期 (平成30年 1 月 1 日から平成30年12月31日まで) 中間配当について、平成30年 8 月 7 日開催の取締役会において、平成30年 6 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	260,043千円
1 株当たりの金額	8.26円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年 8 月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (自己株式) 324,000株に対する配当金2,676千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 6 日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 古 市 岳 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。